

# どんなメリット? 健康経営

## 健康経営のメリット

社員の満足度が高まり  
離職率が下がった

社員の生産性が  
上がり、業績向上に  
つながっている

企業のブランド  
価値が向上し、事業への  
好影響があった

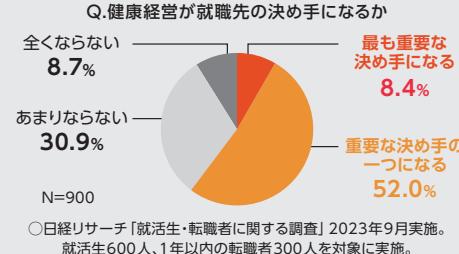
社員のリテラシーが向上し、  
職場風土やコミュニケーションも  
改善した

### <健康経営 実践企業の声>

#### 離職率の低下に!



#### 就活の決め手に!



健康経営優良法人や健康経営に取り組む企業向けに、国でも  
さまざまなインセンティブが設けられています。

	補助対象	補助内容	
ものづくり・商業・ サービス生産性向上 促進補助金	中小企業等が取り組む、革新的な新製品・新サービス開発等を行うための設備投資等を支援する	補助率1/2※1もしくは2/3、 補助上限額750万～4,000万円※2 ※1 最低賃金引き上げに係る特例を適用した場合は補助率を2/3に引き上げ ※2 従業員数・申請枠により異なる。	
IT導入補助金	生産性向上に資するITツール(ソフトウェア・サービス等)の導入を支援する	補助率原則1/2※、補助上限額150～450万円 ※枠・類型により異なる	
事業承継・M&A 補助金	事業承継に際しての設備投資や、M&A・PMIの専門家活用費用等を支援する	補助率1/3、1/2、2/3※ 補助上限額150万円～1,000万円※ ※枠・類型により異なる	
Go-Tech補助金	中小企業等がものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けて、大学・公設試と連携して行う研究開発を最大3年間支援する	中小企業等は補助率2/3以内 通常枠:最大9,750万円 出資獲得枠:3年間合計3億円以下	

### <働き方改革推進支援資金(企業活力強化貸付)>

	資金の使いみち	融資限度額	利率(年)	返済期間	
働き方改革推進支援 資金(企業活力強化 貸付)	「働き方改革」に取り組むために必要な設備資金や長期運転資金	7億2千万円	● 健康経営優良法人の認定を受けている方: 2億7千万円まで 特別利率①※ ● うちホワイト500又はブライト500の認定を受けている方:2億7千万円まで 特別利率②※ ● 2億7千万円超 基準利率※	● 設備資金:20年内 (うち据置期間2年内) ● 長期運転資金:7年内 (うち据置期間2年内)	

※基準利率:1.75%、特別利率①:1.35%、特別利率②:1.10% (いずれも令和7年2月3日時点。貸付期間5年以内の場合。) 上記利率は、標準的な貸付利率であり、信用リスク(担保の有無を含む)等に応じて所定の利率が適用される。

### <その他の国の支援策>

法務省出入国 在留管理庁	【在留資格審査手続きの簡素化】我が国に入国を希望する外国人の在留資格審査において、在留資格に係る申請の提出資料の「カテゴリー1 一定の条件を満たす企業等」として健康経営優良法人の認定取得が認められ、手続きの簡素化が可能	
厚生労働省 公共職業安定所	ハローワーク求人票に「健康経営優良法人」のロゴマークが利用可能	

※国以外でも公共団体・公法人等、自治体・金融機関においてもさまざまなインセンティブが設けられています。

# なんだろう？健康経営

## 健康経営とは？

「健康経営®」とは、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することです。経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことで、組織の活性化や生産性の向上、企業価値の向上などの効果が期待されます。

## なぜやるの？

健康経営は、実施の少し後でROAとROSが上昇する傾向が認められています※。さらに、従業員の健康リスク・離職率を低減でき、よりよい労働環境は地域経済や社会にも好影響を与えます。今、従業員の心身を大切にする考え方が経営にも日本にも必要とされているのです。

※(出所)日経スマートワークプロジェクト「スマートワーク経営研究会」中間報告「働き方改革と生産性、両立の条件」(2018年6月) ROA:総資産経常利益率 ROS:売上高営業利益率

## どうやるの？

「健康経営優良法人認定」の申請で、自社の健康経営度を毎年確認！

### 健康経営優良法人認定の

### 「中小規模法人部門」への申請には事前に 健康宣言事業への参加が必要です。

※健康宣言事業への参加をしたことがない場合は加入している保険者に確認してみましょう。

- ✓ 認定要件としても保険者との連携は必須となります。
- ✓ 保険者とのデータ連携により、効果的・効率的な保険事業が推進できます。
- ✓ 保険者の中には「健康経営セミナー」や従業員向けの「ヘルスリテラシー講座」などを用意しているところもあり、健康経営の実践に役立てられます。

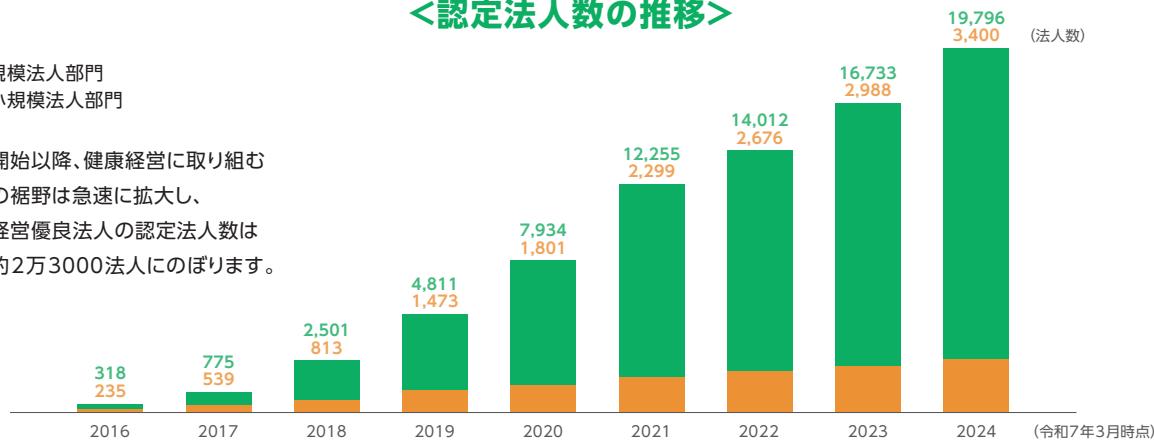


## 健康経営の広がり～企業経営のスタンダードに～

### <認定法人数の推移>

■大規模法人部門  
■中小規模法人部門

制度開始以降、健康経営に取り組む企業の裾野は急速に拡大し、健康経営優良法人の認定法人数は合計約2万3000法人にのぼります。



### ●お問い合わせ

健康経営優良法人認定事務局(日本経済新聞社)窓口／株式会社日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル

TEL 03-5296-5172 (平日10時～17時30分)

大規模法人部門について [health\\_survey@nikkei-r.co.jp](http://health_survey@nikkei-r.co.jp) 中小規模法人部門について [kenkoujimu@nikkei-r.co.jp](mailto:kenkoujimu@nikkei-r.co.jp)